情報通信行政・郵政行政審議会

電気通信事業部会（第１１２回）議事録

第１　開催日時及び場所

令和３年３月２６日（金）１４時０２分～１５時１５分

Ｗｅｂ審議による開催

第２　出席者

（１）委員（敬称略）

川濵　昇（部会長）、佐藤　治正、藤井　威生、山下　東子、

吉田　裕美子

（以上５名）

（２）総務省

今川総合通信基盤局電気通信事業部長、

吉田総合通信基盤局総務課長、

大村事業政策課長、

川野料金サービス課長、大内料金サービス課企画官、

河合料金サービス課課長補佐、田中料金サービス課課長補佐

（３）審議会事務局

福田情報流通行政局総務課課長補佐

第３　議題

（１）答申事項

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和３年度の接続料等の改定）について【諮問第３１３６号】

（２）諮問事項

ア　東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和３年度の接続料の改定等）について【諮問第３１３７号】

イ　東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について【諮問第３１３８号】

（３）報告事項

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について

開　　会

○川濵部会長　　それでは、ただいまから、情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会（第１１２回）を開催いたします。

本日は、ウェブ審議を開催しており、委員８名中６名が出席されており、そのうち１名が途中で退席されますが、定足数を満たしております。ウェブ審議となりますので、皆様御発言の際はマイク及びカメラをオンにし、名のってから御発言をお願いいたします。

また、傍聴につきましては、ウェブ会議システムによる音声のみでの傍聴とさせていただきます。

それでは、お手元の議事に従いまして、議事を進めてまいります。本日の議題は、答申事項１件、諮問事項２件、報告事項が１件でございます。

議　　題

（１）答申事項

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和３年度の接続料等の改定）について【諮問第３１３６号】

○川濵部会長　　初めに、諮問第３１３６号、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（長期増分費用方式に基づく令和３年度の接続料等の改定）について審議いたします。

本件は、本年２月１２日（金）開催の当部会において総務大臣から諮問を受け、当部会において審議を行い、総務省において２月１３日（土）から３月１５日（月）までの間、意見招請を実施しました。その結果を踏まえ、接続委員会において調査・検討を行っていただきました。委員会での検討結果については、接続委員会の相田主査より、総務省が代わりに御報告する旨、言付かっております。

それでは、総務省から説明をお願いいたします。

○河合料金サービス課課長補佐　　総務省の料金サービス課の河合でございます。それで

は、お手元の資料１１２－１に基づきまして、接続委員会における調査・検討の結果を御報告させていただきます。

本件は、令和３年度に適用する長期増分費用方式（ＬＲＩＣ方式）に基づく接続料等の改定を行うため、接続約款の変更を行うものでございます。その概要につきましては、ページ番号６ページ目以降に具体的に記載してございます。

本件につきましては、先ほど川濵部会長から御説明がございましたとおり、本年２月１３日から３月１５日までの間、意見募集が行われました。提出された御意見を踏まえまして、３月１９日から２３日にかけて開催した接続委員会において、接続約款の変更案及び提出された御意見に対する考え方について検討を行い、接続委員会としての考え方を整理いたしました。

接続委員会といたしましては、ページ番号１ページ目にございます報告書の１ポツ目に記載しましたとおり、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備との接続に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当と認められると、御報告させていただきます。

また、報告書の２ポツ目のとおり、提出された御意見とその考え方につきましては、報告書の別添としてページ番号２ページ目以降に取りまとめておりますので御覧ください。

意見１はソフトバンクからでございます。接続料の高騰を抑制するためには、本来のＬＲＩＣ方式の前提に則し、より効率的かつ実際に導入実績のあるＩＰ網でのＩＰ－ＬＲＩＣモデルを即時適用することが適当との御意見でございます。

これに対しての考え方でございますが、平成３０年の情報通信審議会答申と、それを踏まえた規定整備によりまして、令和元年度から３年間はＰＳＴＮ接続料の水準により、価格圧搾のおそれが生じる場合に、ＰＳＴＮ－ＬＲＩＣモデルとＩＰ－ＬＲＩＣモデルの組合せを行うとしているところ、今回の検証の結果、価格圧搾のおそれは生じないと判断されることから、令和３年度接続料は、ＰＳＴＮ－ＬＲＩＣモデルを用いて算定することが適当としてございます。

続きまして、意見２は楽天モバイルからでございます。ＬＲＩＣ接続料の今後の上昇が懸念されるとして、ＰＳＴＮからＩＰ網への移行完了をできる限り前倒しすべきとの御意見でございます。

これに対しての考え方でございますが、令和４年度以降の加入電話の接続料算定の在

り方については、令和２年４月に総務大臣から情報通信審議会に諮問されておりまして、その結果を踏まえ、検討を進めることが適当としてございます。また、ＰＳＴＮからＩＰ網への移行については、情報通信審議会から２０２５年１月までには設備移行に係る全工程を完了させることが必要との考え方が示されておりまして、具体の工程やスケジュールは関係事業者間の協議で整理されているとしております。

続きまして、意見３はＫＤＤＩからでございます。今後もＰＳＴＮ接続料の上昇は避けられないものと思われるところ、第９次ＬＲＩＣモデルのプライシングの検討を進めるに当たっては、接続料の上昇抑止につながる方策を検討することが必要との御意見でございます。

これに対しての考え方でございますが、考え方２の前半と同じく、令和４年度以降の加入電話の接続料算定の在り方については、令和２年４月に総務大臣から情報通信審議会に諮問されており、その結果を踏まえ検討を進めることが適当としてございます。

接続委員会における調査・検討の結果の御説明は以上でございます。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○川濵部会長　　ありがとうございました。

ただいまの説明について御意見、御質問がございましたら、チャット機能にてお申し出ください。

特に御意見等はございませんでしょうか。

特に御意見等ございませんようでしたら、諮問第３１３６号につきましては、お手元の答申案のとおり答申したいと思いますが、いかがでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○川濵部会長　　それでは、案のとおり答申することといたします。

（２）諮問事項

ア　東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可（令和３年度の接続料の改定等）について【諮問第３１３７号】

○川濵部会長　　続きまして、諮問事項に移ります。諮問第３１３７号、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変

更の認可（令和３年度の接続料の改定等）について、総務省から説明をお願いします。

○田中料金サービス課課長補佐　　総務省でございます。資料１１２－２に基づきまして、御説明させていただきます。

まず、表紙を御覧ください。今、川濵部会長からも御紹介ございましたが、ＮＴＴ東日本、ＮＴＴ西日本において、第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可の申請があったものをお諮りするものでございます。

資料２枚目を御覧いただけますでしょうか。諮問書ということで、当該申請について、総務省としては、審査した結果、審査基準に適合していると認められるため、認可したいということで諮問させていただくものでございます。

３枚目をおめくりください。概要資料の表紙がございます。左上、赤字で書いてございますが、本資料の中には委員限りの情報が含まれておりますので、後ほど言及等される際には御留意いただければ幸いでございます。

もう一枚おめくりください。右上にページ１と書いてございます。この後、概要資料を説明してまいりますが、ページは右上のページで言及させていただきます。まず、１ページでございます。申請について、ＮＴＴ東西から申請がありました。申請年月日としては令和３年３月２２日（月）でございます。また、本認可申請につきましては、認可された後に本年４月１日に遡及して適用するものでございます。

主に３つ、①から③まで内容がございます。①が、いわゆるＮＧＮに係る接続料の改定等。また、②としまして、加入光ファイバに係る接続料の改定。③として、その他の実績原価方式に基づく接続料の改定ということで申請があったものでございます。

続きまして、２ページをお開きください。申請の全体像をまとめてございます。今、御紹介しましたとおり、左側に①、②、③とございます。特に今年は①のＮＧＮに係る接続料の改定が、右側のオレンジ色の矢印を見ていただきますと、令和３年度から３年９か月の将来原価方式と申請されておりまして、今年、約款の変更という観点では、ここが新しく始まるところでございます。

また、右のオレンジ色の矢印の２つ目、１０Gbit/s インタフェースに対応する新たな設備の関係は、昨年既に５年の将来原価方式として認可をしてございますので、基本は、経過について御説明をするところでございます。

②の加入光ファイバの関係でございます。こちらについても、昨年、３年の将来原価方式で認可しておりますので、これについては、実績との乖離が出ている部分について

調整する部分の申請がございます。

③の実績原価方式につきましては、令和元年度の会計実績に基づきまして、原価、需要を出して、それに基づいて接続料を出していくものでございます。

毎年でございますが、④ということで、いわゆるスタックテストの関係をこの約款の認可申請に併せて報告させていただいておりますので、今年の分についても御報告させていただきたいと考えてございます。

それでは、３ページ以降で、主な変更内容について御説明をさせていただきます。まず、ＮＧＮの関係について、５ページをお開きください。

５ページはＮＧＮに係る接続料改定の概要ということで、全体の状況でございます。まず、資料上のオレンジ色で塗られた四角部分の１つ目の丸でございます。ＮＧＮにつきましては、ＮＴＴ東西のＦＴＴＨアクセスサービス、フレッツ光――この中に光サービス卸も含むところでございます――あるいはひかり電話、優先転送サービスといったものに利用されているものでございます。接続料を算定するに当たっては、これに係る原価として、設備等がどれぐらい必要であるのかということと、これが実際に需要としてどれぐらい利用されるのか、両方を見ることにより、原価を需要で除すことで、接続料を出していくところでございます。

上から２つ目の丸でございます。これまでこのＮＧＮに係る接続料については、これらのサービスについて、新規かつ相当の需要があるということで、将来原価方式で算定されてきたところでございます。昨年度については、１年の将来原価方式ということで算定されていたところでございます。

３つ目の丸でございます。今回は少し冒頭でも御説明しましたが、３年９か月ということで、将来原価方式で出しているところでございます。委員の皆様については既に御案内のところだと思いますが、令和７年１月までに現在の固定電話網をＩＰ網に移行するということになってございまして、実際に他事業者との接続が始まるのが本年４月からとなってございます。令和３年４月から、正確には令和６年１２月までで３年９か月であり、その移行過程におきまして、急激な接続料の変動を緩和するために、こういった期間で平準化を図りたい、将来原価方式で算定したいということで申請があったものでございます。

４つ目の丸でございます。これまでもそうでございますが、ＮＧＮにおいては、フレッツ光や優先転送サービスというものについても、ひかり電話と設備を共用していると

いうことでございますので、例えば、ある収容ルータ等について、ひかり電話で使うときには３年９か月で算定するけれども、別の用途であれば１年で算定する。そういうことになりますと、一物二価が生じたり、あるいは精算がかなり複雑になるといった事情もありますことから、これらフレッツ光等に係るものも併せて３年９か月の将来原価方式で算定されております。

次の５つ目の丸でございますが、それぞれの需要でございます。フレッツ光の契約につきましては、令和２年の見込みにおいて、ＮＴＴ東日本については４５万契約増となっており、かなり新型コロナウイルス感染症の関係もございましてテレワーク等が増えたところもあって、通常よりも多い状況になってございます。そこまではいかないにしても、今までのトレンド等を踏まえると４０万純増ということでこの先も増えると予測してございます。また、ＮＴＴ西日本についても、令和２年度は３５万純増という状況でしたが、これも新型コロナウイルス感染症を勘案して、３０万純増で予測がされているところでございます。

その次の６つ目の丸がひかり電話でございます。ひかり電話のチャネル数につきましては、今までの実績等を勘案しまして、ＮＴＴ東日本は１０万チャネル純増、ＮＴＴ西日本は４万純増と予測がされてございます。

続きまして、７つ目の丸の優先転送サービスについては、ＮＴＴ東西だけではなくて、他事業者が使うところもございますので、そういった事業者から今後の利用見込みについてヒアリング等を行って、あとはＮＴＴ東西自身の利用部門が利用する予定を見込んで予測してございます。

８つ目の丸でございます。これは、需要を見た上で実際これに合うような最小限の設備を投資するところでございます。特に施設保全費と言われる、いわゆる運用に係る経費については、設備が増えただけ増やすということではなくて、そこは毎年３％減とコスト効率化を見込んでいる算定でございます。

続きまして６ページはＩＰ網への移行工程を参考でお示ししているところでございます。今回は、①の光ＩＰ電話の関係、これが設備自体は１月から切替えが始まってございます。４月から実際に接続を他事業者との間ですることで、ここから令和７年１月、正確には令和６年１２月いっぱいまでの３年９か月の将来原価で算定されているところでございます。

７ページでございます。接続形態が変わるということで、左が現状で、右がＩＰ網に

移行後です。こちらも参考で掲載してございます。

８ページをお開きください。特に今回、光ＩＰ電話の接続料を新しく算定しているところがございますので、こちらの絵を少し御紹介させていただきます。左側に赤字でＩＧＳ接続とございます。これが現在のひかり電話に使われている接続でございます。これが赤い矢印で利用者までつながるところでございまして、右側の緑色の矢印のＩＰ接続にだんだん変わっていくところでございます。

これについて、工事のタイミング等は接続事業者の都合だけでは決められない部分もございますので、どちらの接続形態でつないだとしても、この移行過程においては公平な取扱いになるように、単一の接続料をつくることが制度化されているところでございます。大ざっぱに申し上げると、この黄色で塗った部分の設備に係る原価を全部足して、それを赤い矢印、緑色の矢印、両方の需要で割ることで接続料を算定することになってございます。いわゆる単一接続料と呼んでいるところでございます。

続きまして、９ページに今申し上げた制度改正の概要が書いてございます。詳細を必要に応じて御確認いただければと思います。

１０ページにつきまして、今、御紹介しました単一接続料をもう少し詳しく書いているもので、必要に応じて御参照いただければと思います。

１１ページをお開きください。ＮＧＮの算定です。全体的な考え方でございます。まず、設備ベースを横で切ったとき、設備単位、例えば、収容ルータの接続料がいくらといった部分が、省令で法定機能として書かれてございます。それが左側にオレンジ色から始まるいろいろカラフルな色で書いてある部分でございます。このようにまず設備ごとで算定した上で、実際接続を行うときには縦で設備を使っていくことになります。それを適用接続料ということで、まず横串の接続料を出した上で、実際に接続事業者が使う縦串の適用接続料を毎年算定してございます。

特に新しい点といたしましては、一番左にございます機能のうち、黄色地で黒い文字で書いてある県間伝送機能で、こちらについては、これまでは非指定約款でＮＴＴ東西が自主的に額を出しているものでございました。これについて審議会等での御議論の結果、適正原価、適正利潤で算定することになってございます。これが今年は新しいところです。

また、その黄色の下の肌色地に青字で書いてある機能につきましても、ＩＰ接続ということで、ルート切替え後のところで新しく使うものとして新たに設定されているのが

昨年からの違いでございます。

１２ページから、今申し上げました設備ごとの横串の法定機能の接続料を書いてございます。一つ一つの詳細な説明は省きますが、特徴的なところで申し上げますと、一番上にございます端末系ルータ交換機能につきまして、この１２ページはＮＴＴ東日本の数字でございますが、少し接続料が増えている部分がございます。これは、この令和３年度から６年度の期間の中で、収容ルータの更新、更改がありまして、一定期間、旧設備と新設備が並存する期間があることから増になっている部分が影響としては大きいところでございます。

あとは、上から４行目の音声パケット変換機能（メディアゲートウェイ）と書いてございます。これもかなり大きく増加してございますが、これは、ＩＰ電話の切替え前のルートで使われるもので、需要が大幅に減少することで、こういった増加になっているところでございます。

続きまして１３ページ、今度はＮＴＴ西日本の横串の接続料でございます。ＮＴＴ西日本については、ＮＴＴ東日本と違って、接続料設定単価中、一番上にある収容ルータはマイナスになってございます。

続きまして１４ページ、実際に接続事業者が支払う適用接続料の部分でございます。特に資料下の表のところを見ていただきますと、左側でございますが、２行目の光ＩＰ電話接続機能について、先ほど単一接続料ということで御紹介したものでございますが、こちらについて、この算定を申請される前は、２ルート分の設備を全体の需要で割るということで、その設備分がかなりの増額があるのではないかといったことも論理的には予想されたところでございます。ＮＴＴ東西でも設備の集約化等を今後進めていくことで、もともと今年のひかり電話の接続料が、ＮＴＴ東日本、ＮＴＴ西日本両方で１．３１円だったところ、ＮＴＴ東日本は１．３７円でほぼ同程度、ＮＴＴ西日本は１．４６円とのことです。ＮＴＴ東日本では１７の都道県なのに比べて、ＮＴＴ西日本では３０府県あるという地域的な事情等もありまして、ＮＴＴ西日本については少し増が大きいという状況でございます。

あと、主立ったところとしましては、その下にありますＮＴＴ東日本の一般収容ルータ優先パケット識別機能のところですが、ＮＴＴ東日本だけプラス５．２％です。先ほど収容ルータのところが少し上がってしまっているところがありましたが、ここにも少し影響が出てきているものでございます。

１５ページは、参考でございます。縦串で見たときの原価、需要について記載しているところでございます。

１６ページをお開きください。こちらが新しく算定等が見える形になってございます県間接続の関係でございます。これについても省令によってしっかりコストと需要とを見た上で、適正原価、適正利潤で、接続料に準じた算定が求められたところでございます。これまでは算定結果のみＮＴＴ東西側からは示していたところ、コストや需要についても初めて示されることから、制度の改定によって変わっている部分でございます。

額としましては、資料の中ほどの表中、上を見ていただくと、３分当たりで例えばＮＴＴ東日本の令和３年度予測ですと０．０００６円ということで、１．３７円と比較した場合にはそこまで大きな費用ということではないのですが、算定が見える形にはなってございます。

１７ページをお開きください。中間配線架、いわゆるパッチパネルというものでございます。真ん中に設備イメージございますが、ＩＰ電話において、東京と大阪で、ＮＴＴ東西も含めた接続事業者がお互い１対１でつながるところがございます。そこでつながる際に用いる設備でございまして、そこを利用するところの費用でございます。これについても適正原価、適正利潤ということで、算定がされているところでございます。これもポート当たりでは、ＮＴＴ東日本の令和３年度の予測で月約６１円の規模感でございます。

次の１８ページは、情報通信審議会から昨年９月にいただいた答申に基づいて、今回制度変更をしたところがございますので、御参考に載せてございます。

１９ページをお開きください。ＩＰｏＥ接続に使われるゲートウェイルータについて、ＮＴＴ東日本の東日本集約・東京ＰＯＩのものが更新されるというものです。これは、上限の４８ポートに達するということもありまして、接続事業者側から更改をしたいという申出があって替えるものでございます。

新しく設備を替えるところで、接続料の設定の仕方を変えることも検討はされたところでございますが、接続事業者側からは、現在のポート単位で使用料を負担する形で引き続きやってもらいたいとの意見があり、これまでと同様の方法を継続することとなっています。理由は、資料のオレンジ色で塗られた四角部分の下のポツで３つ書いてございますが、要は、自分たちでトラフィック量等を見て、自由に増設する形が戦略上良いことが大きな要因として挙げられてございます。

実際に更改したときの接続料の相場が表の一番下にございます。ゲートウェイルータの網使用料について、例えば令和３年４月を見ていただきますと、今の１，８６０万円から７２０万円に変わります。これが設備の総額でございます。今のものが４８ポート、新しいものは９６ポートで倍となります。そういう意味では、接続事業者１事業者あるいは１ポート当たり、より安く利用できる見込みとなっているものでございます。

続いて２０ページをお開きください。こちらは、昨年１０Gbit/s インタフェースを用いたＦＴＴＨアクセスサービスについて、当部会でも審議していただいたものでございます。こちらについては、ＩＰｏＥとＰＰＰｏＥを比較したときに、ＰＰＰｏＥが１年遅れでスタートするのが当初の申請だったところ、当部会で御議論いただいた結果、ＮＴＴ東西も提供時期を早めたという経緯がございます。時期を早めたというところは、きちんと提供が開始されていますという御報告と、あとは下に表がありますが、実際に接続を申し込んでいる事業者等の状況でございます。ＩＰｏＥ事業者は８社、ＰＰＰｏＥ事業者について今はまだ１社という状況でございます。

２１ページをお開きいただきますと、この１つ前のページは、１０Ｇの光アクセスサービスを実際に提供するための接続でございましたが、こちらは１Ｇの光アクセスサービスにも使える１０Ｇの網終端装置で、ＰＰＰｏＥの相互接続に用いられる装置でございます。こちらについては御覧いただくと、都市部以外でも一定程度活用されており、こちらも１０月から予定どおり提供が行われているところでございます。

２２ページは、昨年の認可申請の概要を参考に載せてございます。

２３ページも一般的な説明資料でございます。

２４ページはイーサネットフレーム伝送機能の接続料です。これは、現在ＮＴＴ東西のみが利用しているところでございますが、設備のマイグレーション期間の変動を緩和するために将来原価方式で算定し、全体としては一番下でございますが、接続料が減っていく状況になってございます。

続きまして、２５ページ以降が加入光ファイバに係る御説明でございます。

２６ページは将来原価方式で算定している範囲で、赤い部分が将来原価であり、こちらも参考的に載せているものでございます。

特に２７ページを御覧いただきますと、昨年の認可申請において、令和２年度から令和４年度までの将来原価方式で認可しているところでございますが、新型コロナウイルス感染症等の影響でＮＴＴ東西の報酬の算定に使われている主要企業の自己資本利益率

が下がっているところを踏まえまして、そこの影響で接続料へのマイナスの影響が出てきているところでございます。おおむね５０円から１００円程度下がった形で申請が行われているところでございます。

２８ページが、その報酬が下がったところを実際に数字で示しております。資料の一番下が報酬の算定に使われます自己資本利益率等でございます。その減が実際に赤い矢印で示しているとおり、報酬に影響しております。ＮＴＴ東西共に３９億と同額の減でございます。それについて実際接続料ベースで直していくと、先ほどのような減額となります。

２９ページも参考でございます。シェアドアクセスのときに使う様々な接続料がいくらになっているかを示してございます。

３０ページでございます。シェアドアクセスに係る接続料の推移について、時系列で下がっているのか、高くなっているのか示したものでございます。全体的に減少傾向となってございます。委員限りでございますが、実際に芯線の収容率等の状況についても掲載させていただいてございます。

３１ページは、シェアドアクセス方式に関する工事費を参考で載せてございます。

３２ページも参考ではございますが、昨年も御説明は差し上げているところですが、単純にコストが増えるからその分を請求するのはなくて、なるべくそのコストを下げる取組もやってきております。資料の一番下でございますが、総務省から要請し、平成２８年度から令和元年度までこういったコスト削減、効率化の実績を報告するように求めております。令和元年度の報告でこの報告自体が最終年度だったわけですが、それを通してどれぐらいの削減があったかを載せてございます。ＮＴＴ東日本の項目の一番下の黄色部分を御覧いただきますとマイナス６３０億円、ＮＴＴ西日本についてはマイナス５３７億円の、コストの削減ということで対応がされた結果が報告されているところでございます。

３３ページ以降が実績原価方式に基づくものです。特に代表的なものとして、３４ページ、メタルのドライカッパの接続料の推移を掲載してございます。この実績原価方式が、令和元年度の原価、需要に基づいて出すところでございますので、令和元年度につきまして、特にＮＴＴ東日本で、千葉県等では台風で鉄塔が倒れたことがございましたが、ああいった台風の影響等でメタルが一度切れてしまってそれを引き直すといったことで、コストが一定程度高まったことがありました。メタルは御承知のとおり全体とし

て需要が減少傾向ですので、需要の減が原価の減よりも高い状態で、接続料としては少し上がってしまっている状況でございます。

３５ページでございます。工事費、手続費でございまして、これも令和元年度の実績を基に算定しているものでございます。ＮＴＴ東西の労務費単金が、令和元年度のときに少し上昇したところを受けて、上昇している部分がございます。

続きまして３６ページ以降が、算定以外のその他の事項でございます。

３７ページをお開きください。こちらについて、接続料規則で例外的な算定をする場合、総務大臣に接続料規則第３条に基づき許可申請するものがございます。それについて載せてございます。

３７ページの１番目は、単位指定区域外のゲートウェイルータの扱いでございます。これは大雑把に申し上げますと、第一種指定電気通信設備制度については、ＮＴＴ東西が実際にサービスをするエリアに置いてある設備を指定するという制度上の建付けになっているところであり、今回電話網についてＩＰ網への移行をする際に、東京と大阪の２か所でつながることとなりますが、ＮＴＴ東日本が大阪に置く設備が、ＮＴＴ東日本にとっての単位指定区域内の設備ではなく、これはＮＴＴ西日本の東京に置く部分も同じ状況でございます。他方で、これについては、東京に置いた設備、大阪に置いた設備で何か差があるものではないことから、併せて接続料を算定することとして、例外的な取扱いについて許可を求められているものでございます。

２番目は乖離額の調整で、先ほど加入光ファイバの部分で御紹介したところで継続しているものでございます。

３番目はフレキシブルファイバの取扱いで、これは後ほど詳しく御説明させていただきます。

３８ページは、これまでと同様に継続として許可申請を求められているものでございます。

３９ページをお開きください。こちらが、先ほどのフレキシブルファイバについての許可申請の内容でございます。フレキシブルファイバ自体は、携帯電話事業者に対して、既存設備が存在しないエリアに光ファイバを引いて欲しいとの要望で、ＮＴＴ東西が現在、卸電気通信役務で提供しているものでございます。これについて、これまでは卸電気通信役務のみでの提供でございましたが、接続料の算定等に関する研究会におきまして、事業者等から接続で行って欲しいとの要望があることも踏まえ、制度的な議論が行

われまして、速やかに接続メニューを設定することが求められたところでございます。

これについて実際その方針が示されましたのが２月 24 日で、２月末の状況でございましたので、今回速やかに接続メニューを申請する段階まで入っていないのですが、一定程度その点を勘案して、ＮＴＴ東西から許可申請の中で、①、②、③と併せて示されているところでございます。

①については、ビル屋上に新規に設置されるフレキシブルファイバについては本年５月まで、その他のフレキシブルファイバ、山の中等に設置するものも含めてでございますが、準備が整い次第速やかに接続約款の変更認可申請を行うことについて、今回は申請できなくともできる限り早く申請を行うことが示されてございます。

②としまして、例えば５月に申請をいただいた場合は、一番速やかに進んでも７月の認可になりますので、そこの接続メニューが使えるまでの間は、卸料金と接続料相当の差額について遡って精算を行う形で、接続事業者の負担を軽減することが行われます。

③としましては、一旦卸で申し込んだものを接続に切り替える際には、新規に接続に申し込んだ場合と同程度の費用で移行できるように、必要最小限の負担となるよう対応することが表明されているところでございます。

４０ページは、フレキシブルファイバの扱いについて、接続料研究会で話されている内容でございます。

４１ページは、スタックテストの関係でございます。スタックテストは大きく２つ行ってございます。１つ目はサービス毎で、ＡＤＳＬとか少し大くくりの単位で見たときに、接続料と利用者料金を比べたときに、２０％の営業費相当分が考慮されているものになっているかどうか。２つ目が、サービスメニュー毎で、例えばフレッツ光ネクストファミリータイプとか、そういう実際に利用者に提供されるメニューの単位で接続料と利用者料金が逆転をしていることがないかを検証するものでございます。

今年の結果は４２ページ以降でございます。１つ目がサービス毎の検証でございます。こちらについては、それぞれ２０％の営業費相当を上回る形で利用者料金が設定されておりまして、価格圧搾のような状況ではなかったところでございます。昨年、一昨年等では、ＡＤＳＬについては「×」となっていたのですが、他の伝送路と共有を進めること等によってコストが下がったところで、ＡＤＳＬについても接続料総額相当が減少し、今年は「○」という形になってございます。

続いて４３ページでございます。サービスメニュー毎で、こちらも委員限りで数字は

出してございます。全てにおいて利用者料金が接続料相当額を上回り、価格圧搾を引き起こすような状況はなかったところでございます。

これ以降は、詳細な資料ですとか、あるいは参考資料を掲載しております。必要に応じて参照いただければと考えてございます。

説明は以上でございます。御審議の程よろしくお願いいたします。

○川濵部会長　　ありがとうございました。

ただいまの説明について御意見、御質問がございましたら、チャット機能にてお申し出ください。

藤井委員、どうぞよろしくお願いいたします。

○藤井委員　　藤井でございます。御説明ありがとうございます。

ＮＧＮの将来原価方式について、３年９か月で急激な変動を緩和する手法を取ることで、この点についてはよろしいかと思うのですが、恐らく令和７年１月からはＩＰ網移行で新しい接続料が設定されると思われます。この辺りの検討状況について、総務省ではどのように計画されているのか、教えていただくことはできますか。

○田中料金サービス課課長補佐　　総務省でございます。

現在、接続政策委員会で、このＩＰ網移行後の接続料算定についてどのような方法を取るかということを正に御議論いただいているところでございます。この光ＩＰ電話自体もそうですが、あとは今いわゆるＰＳＴＮの加入電話を含めて、どういった算定を行うべきかを、事業者にもヒアリングを行っていただきながら検討しているところでございます。今年の夏以降、そこについて御答申をいただくスケジュール感で進めていただいております。しっかり御意見を踏まえて、総務省としても適切な対応を取っていきたいと考えているところでございます。ありがとうございます。

○藤井委員　　承知しました。ありがとうございます。

○川濵部会長　　それでは、佐藤委員、御発言どうぞよろしくお願いいたします。

○佐藤委員　　甲南大学の佐藤です。全体的にはよく整理して説明いただいており、基本的に了解しました。もしかしたら他の委員会でまた幾つかの論点について議論する場があるかもしれませんが、気づいたところだけ、質問なりコメントさせていただき、今の段階で答えられることがあれば答えていただくということで結構です。

例えば５ページについて、将来の見込み、予測値が示されています。フレッツ光を東西で比べると、今年コロナの影響があったのでその点を割り引いて数値を作っているの

ですが、ひかり電話で、ＮＴＴ東日本とＮＴＴ西日本で予測値の作り方が異なります。ＮＴＴ東日本が今年のままでＮＴＴ西日本は半分ぐらいに下げていますが、ＮＴＴ東日本とＮＴＴ西日本の経営環境にどのような違いがあるのか、気になったところです。

次に１６ページの上の表のＩＰ音声県間接続について、令和３年度の予測が増えていて、令和３年度予測とそれ以降が、数字、トレンドが大きく変わっています。どういう変化をこの予測の中で考えているのだろうかと思いました。

また、光ファイバに関して３０ページになります。収容率について、顧客が増えたことで、ＮＴＴ東西と競争事業者の収容率も増え、光ファイバが非常に効率的に使われる状況が進んでいると、あるいは逆に、そういう形の競争なり顧客獲得が進んでいないのか等、需要面の変化も確認したかったので、この会議の場ではないかもしれませんが、お示しいただければと思います。

３５ページの工事費について、これも令和２年度と令和３年度でトレンドが変わっていて、令和２年度でマイナスになっているのが令和３年度で増えているのが、例えば、やはり工事費はこれから増えていく方向だけれど、令和２年度が特徴的に何か事情があって下がっていたのか、逆に令和３年度が、労務費単金が上がると説明されていたのですけれど、特別なことが起こって上がっていったとか、これからも労務費単金が全体的に上がる方向にあるのか。トレンドも大きく変わっていたので、確認したいと思いました。

最後に、コメントになりますが、フレキシブルファイバは、多分１年以上議論した中で、ようやく各社前向きに、あるいはＮＴＴに前向きに対応いただいたということで評価しております。以上です。

○川濵部会長　　それでは、どうぞよろしくお願いいたします。

○田中料金サービス課課長補佐　　総務省でございます。

すみません。一つ一つ、御回答させていただきたいと思います。

まず、５ページにつきまして、ひかり電話の動きがＮＴＴ東西で違っているところについて御質問がございました。そもそも前提といたしまして、電話自体が全体として需要が減っていく傾向がある中でございますが、一応過去のトレンドを踏まえますと、ＮＴＴ東日本が多い状況がございます。あとは、実際、ＮＴＴ東西にもその違いについて聞いたところ、営業の状況も少し数字を見ていただくと分かりますが、ＮＴＴ東日本で、ひかり電話の積極的な動きもあると聞いておりまして、そういったところが今回の算定

に反映されていると承知しています。

続きまして１６ページのＩＰ音声県間接続に関するところ、令和３年度と令和４年度の違いの部分でございます。これにつきましては、正にこのＩＰ音声県間がＩＰ網移行によって、移行後のルートで使われる設備になってございまして、今の事業者の移行スケジュールを伺っておりますと、比較的大きな事業者が先に移行していく流れがございまして、その辺りが令和４年度になると大きく動くところの要因となっていると承知しています。

次に３０ページでございますが、収容率の状況でございます。これにつきましては、全体としては料金的に下がっていくところがございますし、トレンドで見ていくと、収容率について主な接続事業者は大きな流れでいくと高まっているところでございますので、そういう意味では、少し競争環境としては良くなっている部分もあるのかなと思います。

ただ、見ていただくとお分かりのとおり、まだ差があるのはそのとおりの状況でございますので、ここは引き続きしっかり状況を見ていくことが重要ではないかと考えてございます。

続きまして３５ページの工事費の部分です。令和２年度の額が下がっているという部分につきましては、どちらかというとこの年、管理共通費が大きく下がった部分がございまして、それが反映して下がっておったところでございます。この先どういうトレンドになるのかは、なかなか企業戦略あるいは景気の状況等もありまして、今にわかに分かっている状況ではないのですが、いずれにしても工事費がシェアドアクセスを用いる事業者にとっては大きな影響のある部分でございますので、しっかり今後も状況を見て、必要に応じて制度的な対応を含めて考えていくものがあれば、やっていく必要があるのかなと思っております。

はっきりとお答えできているところではないのですが、そういった状況でございます。最後のフレキシブルファイバにつきましては、我々としても引き続き接続等が進んでいくように、しっかりフォローしていきたいと考えてございます。以上でございます。

○佐藤委員　　全体にきちんと答えていただいて、どうもありがとうございました。

工事費、作業費は、３１ページのシェアドアクセスの参考資料の中でも、全体で見るとやはり大きなウエートを占めているので、ここのところはどういうトレンドになるか、気になるところなので、少し見守っていきたいと思っています。

ありがとうございました。

○川濵部会長　　続きまして山下委員、御発言お願いいたします。

○山下委員　　ありがとうございます。

私も同じコストのところなのですけれども、３２ページには、コスト効率化、削減の取組の本文の最後に、本要請に係る報告は終了したということで、令和元年度の報告までで終了したようなのですけれども、効率化とか費用削減は非常に重要な部分かと思うので、正式な報告が終了したとしても、逐次総務省に状況を報告していただくことがあってもよろしいのではないかと思いましたので、その意見を申し上げます。以上です。

○川濵部会長　　この点について、総務省から説明がありますでしょうか。

○田中料金サービス課課長補佐　　ありがとうございます。おっしゃることはそのとおりだと思います。今いただいた御意見を踏まえて、今回要請に基づく報告は終了ですが、改めて要請して、報告を求める等を含めてしっかり総務省としてもフォローする方法を考えていきたいと思います。ありがとうございます。

○山下委員　　ありがとうございます。

○川濵部会長　　他に御意見、御質問ございませんでしょうか。

それでは、本件につきましては、当審議会の議事規則第４条第１項の規定に従い、諮問された内容を報道発表するほか、インターネット等に掲載するなどして公告し、広く意見の募集を行うことといたします。

本件に関する意見招請は２回実施することとし、１回目の意見募集期間は３月２７日から４月２６日までといたします。その後、２回目の意見招請を行ってから、接続委員会において調査・検討いただいた上で、最終的に当部会として答申をまとめることとしてはいかがかと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○川濵部会長　　それでは、その旨決定することといたします。

イ　東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について【諮問第３１３８号】

○川濵部会長　　続きまして、諮問第３１３８号、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定について、総務省か

ら説明をお願いいたします。

○大内料金サービス課企画官　　それでは、総務省より資料１１２－３に基づきまして、御説明いたします。

この諮問につきましては、ＮＴＴ東西の特定電気通信役務のいわゆるプライスキャップ規制のキャップについて、お定めし、お諮りするものでございます。

２ページを御覧いただきますと諮問書でございますが、ここに書かせていただいておりますとおり、今回は、令和３年１０月１日から令和４年９月３０日までの間の適用される基準料金指数についてお諮りするものでございます。具体的な数値につきましては２ページ目、別紙の形で示させていただいたところでございます。

今回プライスキャップ規制の背景を含めまして、９ページ以下で御説明させていただきたいと思います。ページが飛びまして恐縮でございますけれども、９ページを御覧いただければと思います。御案内のとおり、電気通信事業法に基づきます利用者料金規制につきましては、累次の規制緩和を行ってきているところでございます。ここに掲げてございますとおり、３つのサービス類型につきましては規制が残ってございます。今回対象となりますプライスキャップ規制につきましては、資料の一番下でございます。いわゆる指定電気通信設備を用いた指定電気通信役務のうち、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信役務として定められるものでございます。具体的にはＮＴＴ東西の加入電話、ＩＳＤＮ、公衆電話が対象となっているものでございます。

１０ページに全体のベン図的な形で、どういったサービスがどのような役務類型に当たるかをお示ししているものでございます。

具体的なプライスキャップ規制の内容につきましては、１１ページをおめくりいただければと思います。この中段以下に書いてございますけれども、プライスキャップの対象となるサービスにつきましては、個別のサービスではなくて、対象となる役務の種別に応じまして、バスケット単位で基準料金指数を定めることになってございます。

具体的には、この表にございますとおり、音声伝送バスケットといたしまして加入電話とＩＳＤＮ、市内、県内市外の通話料、また公衆電話の通話料、番号案内料等が含まれているところでございます。さらに、加入者回線サブバスケットといたしまして、加入電話及びＩＳＤＮの基本料、施設設置負担金が含められているものでございます。これらにつきまして、基準料金指数を定めるものがございます。

具体的な規制といたしましては、その下にございますけれども、ＮＴＴ東西につきま

しては、実際の料金指数が定められた基準料金指数を下回った場合であれば、個々につきましては届出で設定できますけれども、超える場合には認可が必要といった形で料金の引下げを促す。そういった形でのインセンティブ規制となっているものでございます。

続きまして１２ページへお進みください。基準料金指数をどうやって定めるかでございます。結論から言いますと、資料の一番上の公式に当てはめて定めることになるわけでございます。前期の基準料金指数に１プラスＣＰＩから、その生産性向上見込率、いわゆるＸ値とされているものを引きまして、また外生的要因を付加して定めることになってございます。

このうち外生的要因につきましては、例えば税額が上がればプラスになるといった形で連動するものでございます。御覧いただいておりますとおり、前期の基準料金指数とＣＰＩについてはある意味固定的に定まるものでございますので、この公式を実際に算出するに当たりましては、いわゆる生産性向上見込率、Ｘ値がどういうふうに定められるべきかといった点がポイントになるものでございます。

このＸ値につきましては、中段にございますけれども、３年毎に生産性の伸びですとかコスト、収入の度合いといったものを基に算定をすることになってございます。今回お諮りするものは、既に開催されております上限価格方式の運用に関する研究会におきまして審議・検討いただいた令和３年１０月から３年間適用されるＸ値を適用するものでございます。

このＸ値は、その下の四角囲いにございますとおり、適用期間３年間の最終年度に収支が相償するように定められるものでございます。その結果、更にその下にございますけれども、収入にこの生産性見込率等を加味した値を３乗いたしまして、それが費用、また適正報酬額、利益対応税額等と相償する形で定めることになっております。Ｘ値を左側に取りますと、一番下にございますとおり、この三乗根で示されております、こういった式で算出されるものでございます。

ここにありますとおり、ＣＰＩですとか収入費用、また適正報酬額、利益対応税額それぞれについて、今後３年間の見込みに基づきまして算定していく作業を行いまして、最終的にＸ値を定めることを「上限価格方式の運用に関する研究会」において行っていただいたものでございます。

具体的にそれぞれの値について説明をしてございますので、１７ページまでお進みいただければと思います。まず、収入及び費用の予測でございます。これにつきましては、

これまで過去の研究会においてもそうでございますけれども、ＮＴＴ東西がまず自主的に算定したものになります。従来、パターンＡ、パターンＢということで、２つのシナリオに基づいて予測をすることになってございます。この対象となるサービスが、光ＩＰ電話等の新しいサービスにどのように移行していくか、その移行の影響について、今後縮小していくのか、もしくは拡大していくのかに基づいて２つのシナリオを立て、それぞれの費用削減額について算出していただいているものでございます。

これはＮＴＴ東西の自主的な予測でございますので、これに加えて、より一層の削減が図られるのではないかという観点からの補正を行うこととしてございます。その考え方につきましては後ほど御説明させていただきたいと思います。

１１ページにお進みください。これにつきましては、適正報酬額と利益対応税につきましての考え方でございます。ここに書いてございます、それぞれの算定の仕方につきましては、過去の例に従ったものでございますので、現在の経済社会情勢に応じて、これらの値を求めることをさせていただいているものでございます。

続きまして１２ページにお進みください。消費者物価指数の変動率、いわゆるＣＰＩと言われるものでございます。このＸ値を求めるに当たって、ＣＰＩをどのように算定するか、これまでの検討におきましては、初年度、これを言いますと令和２年度につきましては暦年の実績値を用い、２年目、３年目に当たります令和３年度、令和４年度につきましては予測値を用いる。この組合せによって、全体としてＣＰＩの予測値を出す、変動率を出すことにしております。

今回の検討に当たりましては、初年度に当たります令和２年度のこの暦年、令和２年において大きな変化といいますか、これまでになかった変化がございましたので、考え方を一部修正してございます。御案内のとおり、令和２年４月７日に、第１回目の緊急事態宣言がなされたことでございます。暦年で消費者物価指数の実績を見ますと、１月から３月までと４月以降で、大きなＣＰＩの変動があることでございます。

こういった点を踏まえますと、必ずしも暦年で実績を見ることが年度全体の経済実情を正確に反映したものかどうかという点については考慮を要することでございますので、今回は、過去の例と異なる暦年実績値を用いない形で、全体としての変動率を算出しているものでございます。その結果、３か年の平均で、そこに書いてございますとおり、０．１という数字を出させていただいているところでございます。

２０ページにお進みください。Ｘ値の算定に当たりまして、先ほど収入費用の予測に

当たって、ＮＴＴ東西の収支予測をまずは出させていただいたことを御説明させていただきましたけれども、これまでも、そういった費用削減の取組に加えまして、ＤＥＡ分析という包絡分析法に基づく、より望ましい非効率の解消に向けた取組を促す指数をこれに加味する形での算出をしているものでございます。

このＤＥＡ分析につきましては、ＮＴＴ東西の支店をそれぞれ独立した事業体とみなして、仮想的に競争させるやり方を取ってございます。その結果、一番効率的に収入を上げた支店に他の支店が全て倣った場合、もっとこれぐらい費用を削減できるはずだという数字を出させていただきまして、それを、先ほど申し上げたＮＴＴ東西の費用算出の予測に加味する形で一層の費用削減を図る。こういった形での算出しているところでございます。

その結果は資料の左下にございますとおり、②で書いてございますＤＥＡ分析により算定された非効率性を全て解消した場合の、このＸ値の試算結果を出させていただいてございます。これをもってしても、パターンＡ、パターンＢのいずれをもってしてもなおＸ値がマイナスであったのが、今回の研究会における結果の一つの特徴であったかと思います。

この結果についてどう考えるかという点につきましては、先ほどの研究会の中でも大いに議論いただいたわけでございますけれども、今回は、それに加えまして③でございます。直近の経済動向といたしまして、新型コロナウイルス感染症によりまして、企業活動が全体的に停滞したことを踏まえますと、先ほど適正報酬率等で引用させていただいておりますけれども、自己資本比率についての考え方を、より現在の経済情勢に合わせて更正すべきではないかといった御議論もいただきまして、そういった点をさらに加味した上でさらなる試算を行った結果、左側の下の③に書いてございますけれども、最終的にパターンＡでは０．１％、パターンＢではマイナス０．５％といった形で、両方のシナリオに基づくＸ値が算定されたものでございます。

これに基づきまして、Ｘ値についての考え方でございます。２１ページにお進みください。このように、ある意味③のパターンＡ以外は、全ての値がゼロを下回る形となりました。Ｘ値につきましては、生産性向上を促すための値ですので、これがマイナスということが、この制度の趣旨、また経営効率化を促すというこの政策目的に照らして、そぐわないのではないかといった御指摘もあったことから、今回③のこのパターンＡに基づきまして、０．１％という値を採用させていただいたものでございます。

こういった形でＸ値を算定した上で、具体的な料金指数がどうなったかは、先ほど２ページでお示ししたとおりですけれども、ちょっと分かりにくいかと思いますので、２３ページにお進みください、過去の推移と照らして御説明したいと思います。

まず、音声伝送バスケットでございます。一番右側にございますけれども、次期適用値は９５．１という形にさせていただければと考えているところでございます。これまでの経緯を簡単に振り返りますと、過去は平成１２年からこの制度を運用してございまして、当初は、比較的料金指数が上に張りついてございました。これを下げることに伴って、ＮＴＴ東西も料金を下げざるを得ない形でキャップが働いておったわけでございます。

御覧いただきますと、平成１７年に大きな動きがございました。基本料の値下げですとか、もしくはいわゆる加入権といいますか、施設設置負担金を半額にする形での値下げがあったこと、この辺りから大分基準料金指数と実際料金指数の乖離がありまして、そのまま中長期的にそういった傾向が続いているものでございます。

続きまして２４ページにつきましては、これはバスケットの値でございます。今年度同様の考え方に基づきまして、１０２．６という形で定めさせていただいているというものでございます。

今回、Ｘ値を定めるに当たって様々な検討をしていただいたわけでございますけれども、ちょっとお手数でございますけれども２２ページにお戻りいただければと思います。今回、Ｘ値を定めるに当たって、様々な課題があることが浮き彫りになってきたことで御議論いただいたわけでございますけれども、真ん中の欄にＩＰ網へのマイグレーションに向けた検討の必要性についてと書いてございます。

これは、実は前回、この基準料金指数をお諮りした際に当部会でも御指摘いただいたことではあるのですけれども、今回、Ｘ値が適用される最終年度である令和６年に、実はその年の１月から、先ほどもＩＰマイグレーションの議論がございましたけれども、加入電話がメタルＩＰ電話にサービス移行されることがございます。これに伴いまして、今回、Ｘ値が適用される３年間のうち、最後の１年弱の期間につきましては、ある意味これまでとは異なる費用収入構造になることが、現時点で予測されているところでございます。

今回のＸ値の予測及びそれに基づく基準料金指数につきましては、あくまで現在の加入電話のネットワーク構造ですとか収入費用構造といったものを前提として算出したも

のではございますけれども、今後まさにＩＰ網移行後の費用構造について、より確かな予測と考え方が整理された暁には、今回のＸ値の値についても改めて検討を要するのではないかという指摘がございましたので、ここで付言させていただければと思います。

こうした形でＸ値の算定及びそれに基づく基準料金指数をお諮りするものでございますけれども、今後の動きについて簡単に御紹介させていただきます。この後、夏になるかと思いますけれども、消費者委員会及び物価関係閣僚会議にお諮りさせていただきまして、最終的に、ＮＴＴ東西に対して、この指数で適用してくださいという形での通知を総務省から差し上げるという手続になるものでございます。

説明が長くなりましたけれども、以上でございます。

○川濵部会長　　ありがとうございました。

ただいまの説明について御意見、御質問がございましたら、チャット機能にてお申し出ください。

御意見、御質問がないようですので、それでは、本件につきましては、当審議会の議事規則第４条第１項の規定に従い、諮問された内容を報道発表するほか、インターネット等に掲載するなどして公告し、広く意見の募集を行うことといたします。

本件に関する意見招請は、３月２７日土曜日から４月２６日月曜日までといたします。また、提出された意見を踏まえ、基本料等委員会において調査・検討いただいた上で、最終的に当部会として答申をまとめることとしてはいかがかと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

○川濵部会長　　その旨決定することといたします。

（３）報告事項

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について

○川濵部会長　　続きまして、報告事項に移ります。東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の基礎的電気通信役務に係る効率化のための具体的方策について、総務省から説明をお願いいたします。

○大内料金サービス課企画官　　総務省でございます。資料１１２－４に基づきまして、

御報告を申し上げたいと思います。

１ページおめくりいただきます。１の経緯でございます。この報告でございますけれども、ユニバーサルサービス制度に基づきます交付金につきまして、初年度認可を行った際、情報通信審議会から、ＮＴＴ東西の経営効率化について、報告すべきという要望があったものでございますので、その後、毎年度報告させていただいているものでございます。

２の報告の概要でございます。この表にございますとおり、ＮＴＴ東西ともに令和３年度の計画におきまして、それぞれ前年度の見込みと同率のマイナス７％という形での効率化の報告があったものでございます。具体的な内訳といたしましては、その下にございますけれども、参考として効率化のための具体的な方策として掲げさせていただいているものでございます。

項目については、前回、昨年と変わらず、人員のスリム化、もしくは拠点の集約をはじめとする業務の集約、また資産の活用・スリム化ということで、例えば社宅を賃貸にするといった形での活用を引き続き進めるといった取組、その他、ウェブ受付の推進等による費用の効率化といったものを行った結果、昨年同様、マイナス７％の効率化を図る形で報告させていただくものでございます。

簡単ではございますけれども、説明は以上でございます。

○川濵部会長　　ありがとうございました。

ただいまの説明について御意見、御質問がございましたら、チャット機能にてお申し出ください。

御意見、御質問ございませんでしょうか。

それでは、特に御意見、御質問ございませんようでしたら、以上で本日の審議を終了したいと思います。

○川濵部会長　　委員の皆様から何かございますでしょうか。

それでは、事務局から何かございますでしょうか。

○福田情報流通行政局総務課課長補佐　　次回の電気通信事業部会は別途御連絡を差し上げますので、皆様方、よろしくお願いいたします。

なお、今回の電気通信事業部会が、委員の皆様の任期中最後の御審議となります。令和元年５月から本日まで御審議いただきまして、誠にありがとうございました。

○川濵部会長　　それでは、以上で本日の会議を終了いたします。どうもありがとうござ

いました。

閉　　会